

日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジあり)

追加型投信／海外／債券／インデックス型

日経新聞掲載名：NS先債イ有

2022年8月2日から2023年7月31日まで

第 2 期 決算日：2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として外国の国債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	8,008円
純資産総額(期末)	759百万円
騰落率(当期)	-10.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,902円
期末	8,008円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-10.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ換算ベース)です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ換算ベース)は、FTSE Fixed income LLCが公表する指数(FTSE世界国債インデックス)を基に委託会社が換算したものです。

FTSE世界国債インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、FTSE Fixed income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

マザーファンドへの投資を通じて、主として外国の国債に投資し、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行うことにより、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

下落要因

- 米欧金利が上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	10円	0.120%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,244円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.066)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	6	0.070	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.064)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	0.191	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

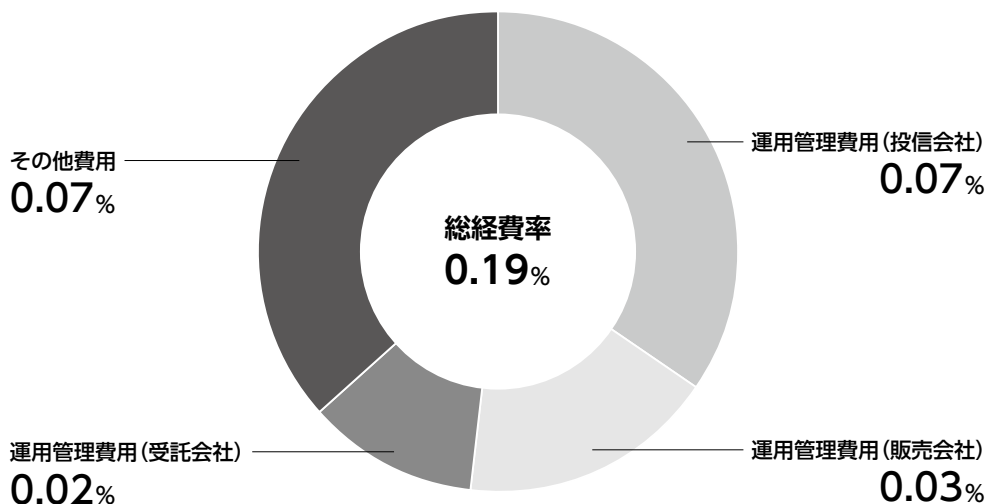
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

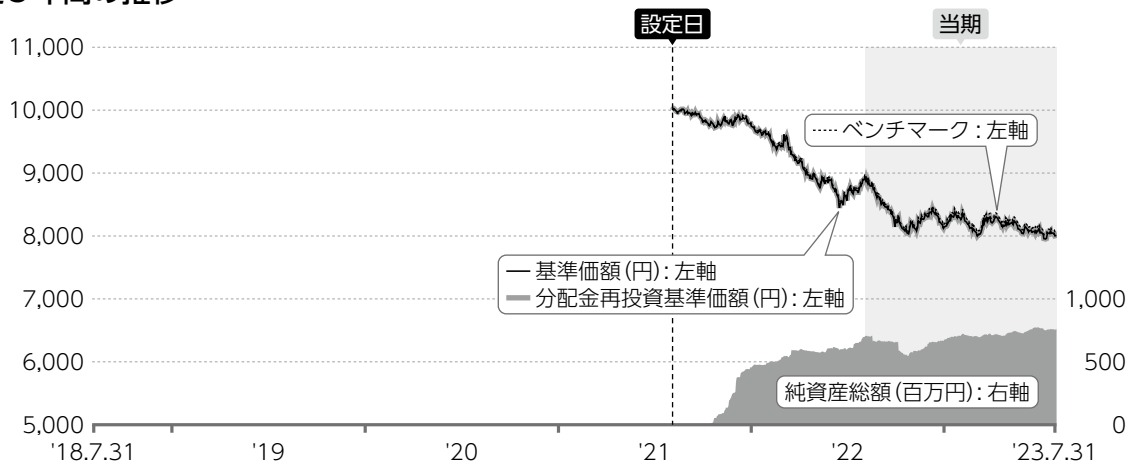
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.19%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月31日から2023年7月31日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月3日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.8.3 設定日	2022.8.1 決算日	2023.7.31 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,902	8,008
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-11.0	-10.0
ベンチマーク騰落率	(%)	-	-10.7	-9.6
純資産総額	(百万円)	1	697	759

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

債券市場は米国、欧州ともに下落しました。

期を通じて、米国や欧州の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。

主要な国や地域でインフレが高水準で推移するなか、各中銀の利上げ継続が金利上昇要因となりました。期中、シリコンバレー銀行の破綻をき

かけに米欧の金融不安が高まった局面では、金利は低下しました。しかし、懸念が和らぎ再びインフレや景気の底堅さに注目が戻ると、金利は上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

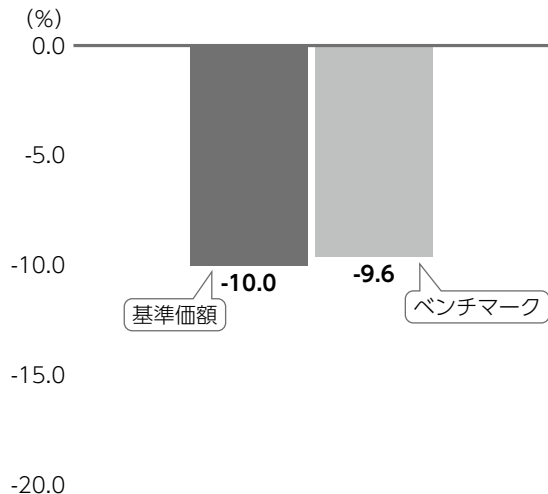
F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を

目指して運用を行いました。インデックス構成銘柄の変更が実施される毎月末において、ファンドの特性値(通貨・国別配分、満期構成、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)等)をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。

また、組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ換算ベース)をベンチマークとしています。
記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-10.0%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-9.6%を0.4%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬や、キャッシュフローに伴うポートフォリオ維持のための売買コスト等の費用が生じたため

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	253

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

米欧では中央銀行がインフレ抑制を優先する姿勢を当面継続することが予想されます。ただし、今後は徐々にインフレがピークアウトし、累積した利上げの効果による景気減速が進むことが想定

されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

上記見通しのもと、今後も引き続き、債券組入比率を高位に保ち、通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう運用します。また月次のベンチマークの構成銘柄の更新や、日々の資金流入出に対応し、迅速なりバランスを行います。

なお、組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

3 お知らせ

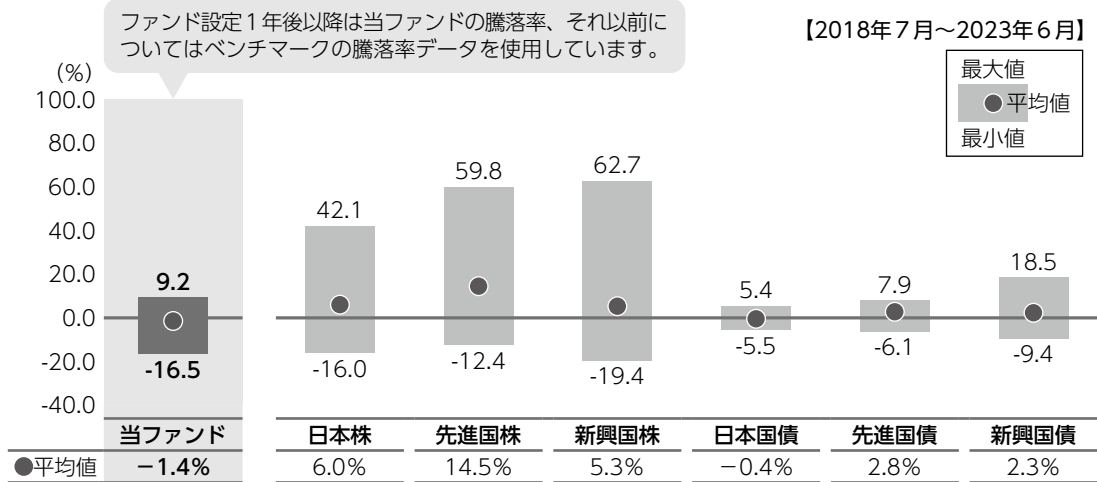
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2021年8月3日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として外国の国債に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 日本を除く世界各国・地域の公社債等
当ファンドの運用方法	■主として外国の国債に投資し、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド ■株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

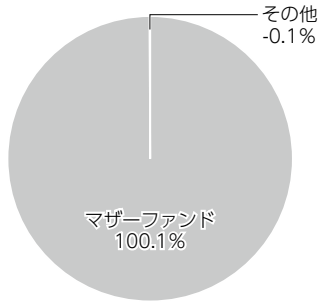
当ファンドの組入資産の内容(2023年7月31日)

組入れファンド等

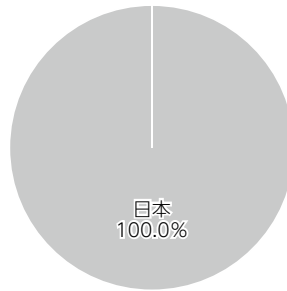
銘柄名	組入比率
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

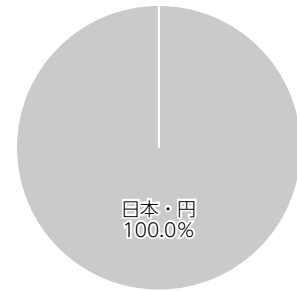
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第2期末 2023年7月31日
純資産総額	(円)	759,134,978
受益権総口数	(口)	948,018,176
1万口当たり基準価額	(円)	8,008

※当期における、追加設定元本額は486,790,484円、解約元本額は322,210,248円です。

組入上位ファンドの概要

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(2021年8月26日から2022年8月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	9	(9)
	(その他)		(0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

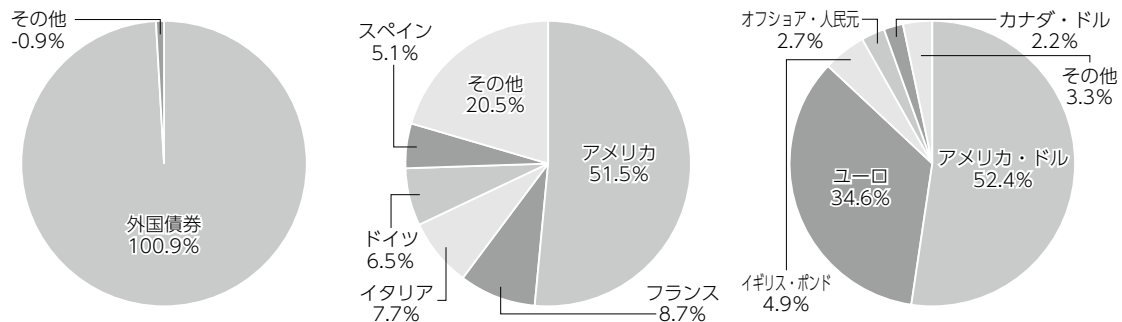
(基準日：2022年8月25日)

	銘柄名	組入比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 2.91 10/14/28	0.7%
2	US TREASURY N/B 1.25 08/15/31	0.6%
3	US TREASURY N/B 1.875 02/15/32	0.6%
4	US TREASURY N/B 1.75 07/31/24	0.6%
5	US TREASURY N/B 3 07/15/25	0.6%
6	US TREASURY N/B 0.125 10/15/23	0.5%
7	US TREASURY N/B 2.25 03/31/24	0.5%
8	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	0.5%
9	US TREASURY N/B 2.875 05/15/32	0.5%
10	US TREASURY N/B 0.75 12/31/23	0.5%
	全銘柄数	735銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2022年8月25日現在です。